

避難複合災害が課題

通行止め・家屋倒壊

19万人対象

女川原発2号機の再稼働で課題となるのが、万が一にも重大事故が起きた場合の住民避難だ。

牡鹿半島先端の宮城県石巻市鮎川浜では事故時、住民は車で約90キロ離れた同県大崎市に避難する計画だ。しかし地震との複合災害時、避難に使う県道は津波



による浸水や崖崩れの恐れもあるといい、牡鹿地区の行政区長連絡協議会長を務める鈴木正利さん(70)は、「現実には即した計画を作るべきだ」と訴える。

国の広域避難計画の対象は原発半径30キロ圏の7市町で最大19万人弱。半径5キロ圏と半島部は即避難で、それ以外は自宅などでの屋内退避が原則となる。ただ、大地震発生時に道路が通行可能かどうかの問題のほか、

交通渋滞の対策や災害弱者の誘導などソフト面での対策もまだ課題が残る。内閣府によると、能登半島地震では、志賀原発(石川県)30キロ圏の30か所以上で通行止めとなり、14地区で150人超が最長16日間孤立。家屋の倒壊も相次ぎ、原発事故が併発していたら屋内退避が可能だったのかも不安視されている。

宮城県は、円滑な避難のため、登録者に避難所の場合、

所などを知らせるスマートフォンアプリを開発するなど対策を進めるほか、能登半島地震の検証を踏まえ、必要に応じて対策を講じるよう国に求めている。浅尾原子力防災相は29日の閣議後の記者会見で「避難経路の多重化などに取り組んできた。引き続き、住民の要望を聞きながら実効性の向上を進めたい」と語った。

危機管理に詳しい広瀬弘忠・東京女子大名誉教授(災害リスク学)は「複合災害を前提にした対策を進める必要がある、国は避難の問題を自治体任せにせず、責任を持って計画の見直しや人材供給も含めた支援を強化すべきだ」と指摘している。

映画文字起こし 無断公開

ネタバレサイト 容疑の男3人逮捕